

昭和五年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 卷頭言

国鉄をめぐる新たな情勢と課題

..... 2

ニューはだかの王様

..... 3

世界で進む「民営化」の熱病

..... 5

◇ 衆・参同日選挙をふり返って(二) ◇

「新宣言」と労働戦線再編成

..... 10

資料1 社会党選挙総括に寄せて

..... 13

資料2 全電通の選挙総括

..... 14

連載 「資本論」第一巻を読む第28回

商品の物神的性格(七)

..... 16

社会通信社 八・二六シンポジウムのお知らせ

..... 18

読者からのおたより

..... 9・17

旬刊 社会通信

NO.309

一九八六年九月一日

一九八六年九月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

国鉄をめぐる新たな情勢と課題

国鉄「分割・民営化」をめぐる情勢は、七月以降、新たな段階に入った。特徴は大きく四つである。

第一は、七月一九日、国鉄の「分割・民営化」に反対する全国五百をこえる共闘運動が手結び、国鉄解体法案粉碎のために活動する「国民会議」を結成したことだ。

第二は、同日選挙で自民党が大勝したことから、「国会の勢力比は変化していることだ。しかも時間はあまりにも短かい」と、総評指導部、国労指導部に悲観論が高まっていることだ。

第三は、三百四議席を背景に当局が国労破壊の攻撃を一段と強めていることだ。人材活用センターという名の「強制収容所」への組合役員・活動家の振り分け、それをテコとした「希望」退職の強要、処分・差別攻撃だ。

第四は、政府自民党、当局がたたくらむ八二年四月一日の「分割・民営化」はいぜん困難な状況にあることだ。

いまもつとも重要なことは自民党の三百四議席はこわくない、攻め手はいっぱいあることを確信し、「分割・民営化」阻止への展望を明らかにすることだ。敵の弱点、矛盾を衝き、「国民会議」に運動を集中することだ。

第一は、大衆闘争こそ現局面打開の最大の力であることを確信することだ。そのため行動することだ。国鉄「分割・民営化」の矛盾はとてつもなく大きい。必ず壮大な国民運動を可能にする。

第二は、三百四議席で「分割・民営化」の矛盾は消え去りはしないことだ。本当の矛盾の展開はこれからだ。第一にローカル線の線路がはがされる。第二に長期債務問題が具体化する。たとえば五・八兆円の土地売却、一六・七兆円の国民負担のあり方、清算事業団の運営と資金問題等。第三に整備新幹線の財源と建設主体の問題。新たな新幹線網の建設は赤字拡大を必至とする。なんのための国鉄再建との疑問は大きくなる。第四に三島はもちろん西日本等の収支見通しの問題等。第五に国鉄共済年金の問題も新たに生じる。何よりもでかい問題は九万三千人の首切り問題だ。それにとまらぬ国鉄の安全問題だ。

第三は、「分割・民営化」は国民の支持を得ていないことだ。六月末、国鉄当局がおこなった調査はそれを示している。しかも総選挙で自民党は国鉄「分割・民営化」を選挙の争点にできなかった。多くの自民党候補が「ローカル線切り捨て反対」「分割・民営化反対」を唱え、当選している事実だ。

第四は、自民党三百四議席で党内矛盾の拡大は必至であることだ。第一に中曽根任期延長問題が国鉄問題とからむ。第二に二百兆を上回る国鉄利権がこれに輪をかける。第三に地盤の弱い自民党代議士は公約の実現を地元からせまられる。米価の問題は整備新幹線建設、ローカル線廃止、そして増税、円高問題の幕明けにすぎぬ。地方から自民党を攻める条件だ。この結果、党と個人、政府と党の矛盾が拡大する。

第五は、三百四議席で自民党内民族派と国際派の綱引きも強まろう。靖国公式参拝問題、そして教科書問題がそのあらわれだ。

こうした矛盾、弱点がさらけだされるだけに当局は国労破壊に全力をあげる。職場のたかいかこそ国鉄「分割・民営化」反対の国民運動の基礎だからだ。したがって国鉄労働者と家族のたたかいはげますこと、また国鉄労働者は職場の矛盾を社会問題にする努力を払うこと、これが当面する私たちの任務である。

ニユーはだかの王様

昔あるところに、とてもおしゃれな王様がいました。王様は新しい洋服が大好きでした。となりの国の王様が、重大な国の相談ごとをしている間も、この国の王様は新しい洋服を求めていました。

ある日二人の男がお城へやって来ました。

「王様に申し上げます。私達は世界で一番上手な洋服屋です。王様に珍らしい洋服を作つてさしあげます。役に立たない人やばかな人には全然見えない洋服です」

「なるほどそれは面白い。そういう洋服があれば、けらいのだれがばかものかすぐにかるなあ」

王様は男達にたくさんのお金をわたして、洋服をつくるようにたのみました。

「えへうまくいったぞ」、仕事部屋にはいると男達はペロリと舌を出しました。大急ぎでお金をふくろにしまつて、布をおるまねを始めました。

となりの国は大きな力を持ち、こちらの国を長年支配しておりました。となりの国の人口は少なかったものの、大企業の所有者や経営者ばかりでしたので、大変な財力をもっていました。こちらの国の人々はそれらの企業で働く労働者が主でした。

高度情報化社会などと言って、マスコミが大きな影響力をもつ時代でした。新聞記者があつちの王様に行つてはこそこそ、こつちの王様に来てはひそひそと、取材しながらひっそりなしに情報の提供と助言をして歩いていました。このころの記者は、実に不勉強で、社会の仕組みや運動のことなどまったく知らないのですが、王様のまわりを歩いてこそこそ話をしているうちに、おれこそは世の中を動かしているのだと錯覚して、エリート意識をもつものが多くなりました。

王様の方でも、特に基本的な勉強が嫌いな王様の場合は、記者のもつともらしい情報と誘導に弱く、「ネズミをとらないネコなんて……」とか「となりの王様に勝つて支配者（政権党）になるには、古い洋服をすてて、新しい、ステスケで軽い、まるで何も着ていないような洋服を着るのが早道だ」などと言われると、ついそれを信じてしまいました。記者という人種は、となりの国の大新聞社という大企業に属していることを、ときどき王様は忘れてしまふのでした。

さて二人の男による新しい洋服の仮ぬいができたというので、地方の家来にも見てもらうことになりました。二人の洋服屋の前口上につられて、自分がばかであると思われないうちに、かなりの家来達は、「とても立派な布です」とほめたものですが、それでも地方の家来の一〇人中八人までは、「洋服といつても何もないではないか」と本当のことを言いました。この家来達こそ王様が裸にされることを心配した真の忠臣だったのですが、王様は二人の男の言うことを信じて、この忠臣達を役に立たない人やばかな人にちがいないと考えてしまいました。

家来の代表達を一堂に集めた洋服の御披露目大会でも、勇気ある家来たちは、洋服のつくり直しを求めましたが、王様はばかなやつらめと、無視してしまいました。忠臣達は頑張つて「洋服に関する決議」をさせたのですが、王様も側近も、これを見て見ぬふりする

ことにしました。

王様はまだ「リヤ王」の話を御存知なかったらしいのです。

そうこうしているうちに、となりの国との大戦争になりましたが、王様はこの「新しい洋服」を着て指揮をとるものですから、家来達は敢然と闘えるどころか、目のやり場もないありさまです。おまけに肝心の王様が、洋服屋にのせられ「新しい洋服」で心が乱れたためか、あわてる乞食のように、敵国の三人の王子の一人と連合しようなどと主張し始めたものですから、前線で闘っていた家臣達はすっかり混乱し、多くの国民はそんなことなら強いとなりの王様を支持しようということになってしまいました。

国民といってもこの国では大部分が労働者とその家族でしたが、総評というその最大の家臣団を率いる大臣達も、「新しい洋服」を欲しがる病気におかされ家臣達を励まして闘う意欲を起こさせるかわりに、おさえこんで闘いの芽をつみとってしまふような指導ばかりするようになっていました。あれこれの大臣は、一方では、この家臣団を強化するかわりに、右側の小国の王様の配下にある家臣団に同調して、それにのみこまれるような「統一」をすすめていました。他方では、王国の大会に介入し、それを自分勝手にひきずりまわして国民のひんしゆくをかつたり、戦争の時には、この王様の支持団体でありながら、あちこちで別の国を支持したりしました。また国労というかけがえのない家臣団の必死の闘いに、あれこれの大臣たちは、冷水をあびせるありさまでした。

家臣団の軍隊がこうした大臣の指揮下でこんなに混乱していて、となりの国との戦争に勝てるはずはありません。予想されたように大敗してしまいました。

しかし主要な大臣達は、口をそろえて、「新しい洋服は良いのだが、まだ十分に時間がなくて国民に理解されていないのだ。この洋服を脱いではならない」と主張しました。

戦争が終って、王様は行進し、まちの中にはいつてきました。と、そのときです。

「やあ、おかしいなあ。王様がはだかで歩いてるよ！」子供達がいつせいにさげびました。

まちの人たちは目をこすって、「え、やつぱりそうだったのか。すると王様ははだかで戦争し、行列している、あはは……」

みんなはがまんができなくなって、笑いだしてしまいました。

笑い声が王様にも聞こえました。王様はしまったと思いましたが、今さらどうしようもありません。急に行列をやめるわけにもいかず、ぶんぶん怒って、「この新しい洋服は、軽くてなかなか心地がよい。臣民はみなこの新しい洋服がすばらしく見えるようなニュー臣民になる必要がある」とつぶやきながら歩いていきました。

とうとう王様は退位する決意をしました。

しかしこの王様の業績は、即位以前にお書きになった名著によって未長く残るであろうと言われています。

あとには王女様が即位することになるだろうとうわさです。女王様は、戴冠式と行列に勇敢にもあの「新しい洋服」を着るのでしょうか、それともそっと棚の上にしまいこむのでしょうか。

(新案出泉)

世界で進む「民営化」の熱病

——資本家には贈り物、労働者には災難——

「民営化」二つのねらい

民営化の熱病が、資本主義世界の先進工業国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ連邦共和国、日本、イタリア）で猛威をふるっている。これに先だって、これら諸国ではメディアを通して、公共部門に矛先を向け、「十分収益をあげる力がない」のだから公営企業を民営化する「必要」があるのだという大々のキャンペーンが行われた。非国有化は当然だとする理由の中で、しばしば持ち出された言い分は、サービスを改善する、雇用の「新しい機会」を提供する、企業の「競争力」を回復する、というものであった。

しかし、こうした言い分の背後に、公共部門の中のもっとも儲かる活動を手中におさめようとする、民間独占のまぎれもない意志が隠れている。この「民営化の波」は、労働者を危機の矢面に立たせようという主要な目的のもとに、これら諸国政府が一九八〇年代の始めくらい実施してきた「緊縮」政策と「苛酷な」措置の当然の延長である。この政策が関係諸国の経済と社会に及ぼした否定的影響は、想起するまでもないことである。

この民営化の波が生じたもう一つの理由は、軍事費のたえざる増大および失業で生じた社会的支出による予算赤字を、国の資産の民間部門への売却によって埋め合わせようと、各国政府がたくらんでいることにある。

これら諸国の政府は、保守党であれキリスト教民主党であれ、非国有化をすすめるのに決定的役割を果たした。ある時期、独占があまり儲からないと判断してもういらなくなつた企業を国家は接収したが、今、国はまさにその同じ企業を「再編成され」、「近代化され」と称してもう一度売却し、あるいはそれを計画し、資本家による巨額の利潤の実現に役立てようとしている。

これらの企業の売却で国が得た資金のかなりの部分は、軍事産業の独占の利潤のため、軍事予算の増大に使われよう。これがこの政策の主要なねらいであり、その窮極の目的は公共部門の一掃にある。

例えば、労働党が国有化したイギリスの炭鉱は、今日、サッチャー政府によって脅かされている。政府は、今なお「採算がとれる」とみられている炭鉱を民間部門に移譲しようとしている。イギリス炭鉱労働者は、仕事を守るため一年間のストを行って抵抗したが、他の炭鉱も今後数年のうちに閉鎖されるであろう。

この公共部門破壊の政策が、雇用の面で悲惨な影響をもたらすことはいうまでもない。鉄鋼、航空、造船、自動車産業の再編成の後での失業の急増が、それを十分に示している。

非国有化の雇用への影響

一九七九年から一九八六年の始めまでに、イギリス保守党政府はこの点で最先端をいき、超自由主義的経済政策のもとに、一七の大手企業を非国有化した。

例えば、国有企業「ブリティッシュ・テレコム」は、一九八〇年には二五万人の労働者を雇っていたが、非国有化の今では、二〇万八〇〇〇人しか雇っていない。おおよそ四万五〇〇〇〜六万の仕事に近い将来失われそうである。民間に移管された運輸、鉄道、航空による国民へのサービスは二〇%低下した。今年末に非国有化されるブリティッシュ・ガス

は、来年度に三万の仕事削減する。

西ドイツの企業フォルクスワーゲンは最近、全国産業研究所（INRI）の支配するスペインの自動車企業SEATの株五一%を取得した。この会社は、七〇年代三万二〇〇〇人を雇っていたが、今ではわずか二万三五〇〇〇人である。しかもフォルクスワーゲンは、近いうちにさらに三〇〇〇〇人を解雇する。

スペイン自動車産業の「本格的多国籍化」を容易にするため、国家はさる一月、SEATにたいして一八六〇億ペセタ（約一二億四〇〇〇万ドル）を供与し、フォルクスワーゲンに接収されるこの企業を「近代化」することにした。フランスの日刊紙「ル・モンド」は、西ドイツ企業がSEATを取得した条件は「苛酷さわる」と評している。

フェリペ・ゴンザレスの実施した緊縮と民営化の政策がもたらしたものは周知のところである。三〇〇万人が失業したのである。

フランスでは、ジャック・シラクの率いる右派連合政府は、さる三月の選挙直後、一九八一年に国有化した五つの工業グループ、銀行、保険会社、ならびに一九八一年以前に国有化したいくつかの企業を、今後五年のうちに非国有化するつもりだと発表した。経済のこうした非国有化計画をいっそう急速に実施するために、政府は議会にたいし、政府が政令によってこれを決められるような手続きを要求している。

非国有化されることになっている会社の一つ、ローヌ・プーラン・グループの例は、この点できわめて示唆に富んでいる。一九八一年に国有化されたこの大化学企業は、一九八二年に八億四四〇〇万フランの赤字を記録した。

一年後、とりわけ徹底した「回復」計画を実施した結果、この産業グループはすでに九八〇〇万フランの利潤を誇り、さらに二年たつと、総利益は二五億フランに達した。この数年、ローヌ・プーランが六四四九の仕事を廃止したこともつけなければならぬ。企業の「改善」をはかるために、労働者はこのように大きな代価を払ったのである。今日、国家が損失を償い、「改善」をはかった結果、企業は「採算がとれる」ようになり、政府はふたたびこれを民間資本に移管するであろう。

新たな資本集中に向けて

どの労働者も工場の一部を「所有」できる「国民的資本主義」の確立というのが、公共部門の非国有化計画の中で、サッチャー夫人とそのイデオログが宣言した考えである。そして、国有企業の最初の売却のさいは、実際「国民の間から」買い手が殺到し、したがって株の販売を委託された機関の一つは、「株を買うのは、靴を二足買うよむずかしくなった」と述べたほどだった。

マーガレット・サッチャーの出した「だれもが資本家」というスローガンの背後には、一体何が隠されているのだろうか。最初に売却された企業アマーシヤム・インターナショナルの株主数は、一カ月のうちに六万二〇〇〇から一万に減った。一年たつと、この株主数は、九〇%も減少した。ブリティッシュ・テレコム株を購入した者の三分の一は、非国有化の後でそれをまた売ってしまったのである。

なぜだろうか。最初の買い手の多くは、その株を買った時の額面の二倍で売り、その差益を得たのである。ブリティッシュ・テレコムの場合、株を買った者には、電話の通話料を一年間に一八ポンド割り引くという条件が出された。だれがこれを拒否しよう。ついで、金が必要になった者がその株を売り、金を持っている者がそれを買った。

近く非国有化されることになっているイギリス企業の名は、ぞくぞくと挙がっている。ロールス・ロイス、オースチン・ロバー、プリティッシュ・エアウェイズ、空港、兵器廠、水道、ガスがそれである。手続きや、そしてその結果は、どこでも同じである。数年のうちに、大手企業は事実上これらの企業の株をすべて所有し、富める者はいつそう裕福になっていくだろう。

非国有化の費用

民営後一年たった「プリティッシュ・テレコム」では、電話料金が市内通話で三三%上がり、主に企業が使う長距離通話だけが三%引き下げられた。これは家計にとって大きな痛手であったが、新たに株主になった者の利潤は大きく、一年に二三万四〇〇〇ポンドに及んだ。

「社会的必要と民間企業の利潤の間の矛盾は、水道の場合もともいじむらしい」と、労働調査部はいつている。実際イギリスには、二〇〇〇万の顧客に給水している公営企業は一〇社ある。これらの資産合計は二七〇億ポンドであるが、これらの企業を「有限責任会社」に変えてから、一九八七年までに六〇億ドルで売却しよう計画している。排水とか洪水予報サービスは公営のままとなる。

こうした非国有化の費用に加えて、国は金融機関にさまざまな費用や手数料を支払っている。プリティッシュ・テレコムの場合、この額はおよそ二億ポンドに達する。一部の推定によると、プリティッシュ・ガスの非国有化で、都市の強欲な連中のふところに、約四億の手数料が入った。これに加えて、非国有化企業の支配人に支払う俸給がある。プリティッシュ・テレコムの場合、俸給は九〇%引き上げられたが、同社の従業員は、人員削減を免がれて残ったとしても、俸給の引上げはわずか六・五%である。

金庫を満たすための公共資産の売却

サッチャー政府は、公共資産の売却で、今後三年間に二五億ポンドから一四五億ポンドが国庫に入ってほしいと願っている。多くの観測者の指摘では、イギリス経済は破局的な局面に入り、非国有化の促進のために仕事は減り、失業補償費の激増に対処するため、企業は激しい勢いで民間資本の手に渡っている。しかも、企業とサービスを私有化したために国の恒常的収入が減っている一方で、非国有化で生じた失業のために国家の支出は増えている。こうした状況のもとで、経営者と政府は、わずかでも軍事支出を減らすことは考えず、失業手当の切り下げを提案することしかない。

労働党副委員長のロイ・ヘイタースレイは、さる二月一二日の下院における討論で述べた。社会保障という形での失業の経費および税金の喪失は、失業者一人について年間六三〇〇〇七〇〇〇ポンドである。これを現在の失業者三四〇万を基礎に計算すると、年間に国庫が失っているのは総額二四〇億ポンドである、と。

アメリカでは、レーガン大統領が「民間のイニシアチブ」をきわめて熱心に説いている一人であるが、アメリカ政府は国の資産の売却で、一〇〇億ドルを得るつもりである。

まだ完成されていないが、そのリストに名を連ねる企業は、ポンビル発電局(電力供給)、郵便事業の一部、「コンレイル」鉄道、自治体サービスである。また、テネシー・バレー局(水力発電所)も、その可能性が強い。これは三〇年代の「ニュー・ディール」時代に、ルーズベルト大統領が始めた最初の大公営事業の一つである。

こうした非国有化の目的は、一九八六年一〇月から始まる会計年度のアメリカの予算赤字の上限を、一四四〇億ドルに抑えることにある。レーガン政府は、議会に反対されて、一九八二年にこの種の計画を放棄しなければならなかった。しかし今日では、国の債務と軍事費がおどろくほど増大している、赤字を埋めるに必要な資金を得るために、議会は公共業務の非国有化を受けいれるかもしれない。

賃金と新たな民営企業

イギリスでは、非国有化の動向が産業や公共業務ばかりでなく、自治体業務(町の清掃、病院での洗濯や世話、学校や大学)にも影響を及ぼしている。この動きをこの国では、「地方民営化」とか「非自治体化」といわれている。政府はこの件にかんして、激しい抵抗を受けている。

アメリカの政府は、ごみ処理、維持管理、街路灯、自治体経営の運輸について、公共業務と民間企業が連絡をとるよう奨励している。この動きは、レーガン大統領が地方自治体向けの連邦交付金の削減を始めた一九八二年からである。民間企業がこれらのサービスを行う上で多くの欠点があったため(コスト高、能力不足、ごまかし、買収)、地方当局がこれらの企業にたいして数件の訴訟を行っている。サービスの非自治体化というこの現象は、西ドイツ、フランス、その他のヨーロッパ諸国でもめだっている。新たに民営化された企業での賃金と社会給付の実態は、まことに悲惨である。イギリスの全国公務員組合(N.U.P.E.)は、三〇社について調査し、労働条件と賃金のあわれな現状を明らかにした。

この調査の対象となった企業の一部では、賃金は一時間当り一・五ポンドであり、パートタイム労働の増大で、一部の婦人労働者の週給はわずか一五ポンドである。保守党地方自治体の多くは、「民間企業にたちうちする」ため、公務員の俸給の二五%削減を要求している。他方、これらの企業での有給休暇は、勤続一年たつても一〇日以下である。労働者が疾病手当、老齢年金、出産手当を支給されていないこともしばしばである。

労働組合の任務

今日、労働者と労働組合は、長年の苦しい闘争でかちとった賃金や社会的成果にたいして、資本と政府の側から全般的攻撃を受けている。今日、非国有化に反対する労働組合の闘争の中で、社会保障や各種の保障の制度全体、まともな賃金の保障、労働組合権の尊重、その名に価する公共業務の維持が危機にさらされている。イギリスのある組合員が言った。「私は四二歳だが、この非国有化に反対しなければ、残りの人生はこの破局的政策のつけを払っていくことになるのだ。」

地方公共業務については、保守党政府は、保守党に支配されるいくつかの地方自治体においてだけ、その政策を押しつけることに成功した。他の場合には、非国有化の悲惨な影響を受けるのは嫌だという労働者、公務員、利用者、納税者の反対にあって、政府は譲歩せざるをえなかった。かれらは一体となって、自治体業務と民間企業の競争を促進させることをねらう法案の撤回を、政府によぎなくさせた。

産業においても、この非国有化運動は阻止できるはずだし、そうしなければならぬ。多くのイギリス労働組合員によると、すべての組合はこの点で一致している。サービス低下で怒りをもつ利用者を、できるかぎり大勢結集することが、新たに必要になっている。生産工場の非国有化による壊滅的影響にかんして世論を動員するのは、労働組合の任務

である。公営企業は国民から、日ごろ利用している地域のサービスよりずっと「抽象的」で「縁遠い」ものとしばしば考えられているので、この方はかなり困難である。イギリス炭鉱労働者による産業、雇用、地域全体の未来を守るための英雄的ストライキが広範な連帯運動に支えられたことが想い出されるが、それでさえサッチャー政府の意図を阻止するに不十分であった。保守党政府が造船の労働者を三分の一削減すると発表したばかりであり、またプリティッシュ・ガスのスト投票を、大多数の労働者が賛成投票をする確信がもてないといつて、労働組合が延期したところであるとき、炭鉱労働者の経験を教訓とすべきである。

資本主義的危機の拡大、とりわけ失業の増大のため、労働者の動員はなおさらむずかしくなっている。労働者が最後の大事なもの、つまり仕事を失うのではないかと心配しているからである。

しかし労働組合は、資本のこの危険な政策に団結して抵抗する以外に、選ぶ道はない。労働組合がやらなくて、一体だが、非国有化に反対する統一行動をおし進められるのか。フランスでは、CGTの化学、繊維、衣服産業の連盟が、ローヌ・プーラン——いざれ急速に民営化されるだろう——への民間資本の浸透に、断固として反対している。アメリカでは多くの労働組合が、レーガンの計画に激しく抵抗しているし、多くの国会議員もこれに反対し、行動している。

この闘争は困難だろう。しかし、労働組合、労働者、国民全体にとっては、資本主義が労働者のことは何も考えなかった野蛮な時代に戻るのをくい止めるために、たまたかう以外に方法はないのである。(エミリオ・ペレイラ 「世界労働組合運動」一九八六年七号)

◇ 読者からのおたより ◇

国鉄の「分割・民営化」の狙いは岩井章氏が言うように(1)国鉄資産の横取りと(2)国鉄労働運動(階級的労働運動)つぶしにあると思います。

資産問題は一部のマスコミにも取り上げられてはいるものの、もう一方の国労つぶしについては、作られた「余剰人員」問題をテコに、私たち国労に一〇万人首切りと活動家排除などの攻撃としてあらわれています。

これにたいし、社会党、総評は国鉄問題は「雇用問題が中心」と、「雇用確保」の路線へと流されています。かつて社会党が構造改革路線にもとづく重要な柱として抵抗闘争を弱めた炭鉱政策転換闘争と同じように、今日では「新宣言」路線にもとづく、国鉄の「分割・民営反対、民営化容認(マル生容認)」のたたかいとして、同じように首切り(希望退職)前提の雇用確保路線へと突き進もうとしています。

このように、国鉄問題はじつに社会党・総評の右傾化を阻止し階級的強化を勝ち取るための試金石となっています。

(千葉・H)

◇衆参同日選挙をふり返って(二)◇

「新宣言」と労働戦編再編成

社会党と総評は「運命共同体」

○ 社会党敗北の陰で労働戦線で何がおこなわれていたかを、少し体系的に申し上げてみます。

まず最初に社会党・総評ブロックといわれるものを歴史的にみておきたいと思えます。というのは、社会党の議席数は総評労働運動のあり方と密接不可分な関係にあるからです。つまり、総評傘下労働者が元気なとき、社会党は前進し、彼らが元気のないとき、社会党は後退していることです。

第一は一九四九年の選挙です。前年の選挙で社会党は比較第一党になった。そこで生まれたのが片山内閣です。しかし、片山内閣は当時の労働者の気分、要求をくみとることができず、汚職問題等もからまって、一九四九年の選挙で大敗しました。その結果、共産党はゼロから一躍四〇にまで議席をふやします。

第二は一九五〇年以降の動きです。総評が結成されたのはこの年の七月ですから、社会党・総評ブロックが形成されるのはこれ以降のことです。周知のように、社会党は一九五一年、日米安保条約・ロサンゼルス条約をめぐる左右に分裂します。左派社会党と右派社会党です。

他方、労働戦線の分野でも大きな動きがおこっています。産別会議の凋落と総評のにわとりからアヒルへの転換です。社会党・総評ブロックはこの総評と左派社会党のブロックとして形成されていくこととなります。躍進する総評労働運動、そして左派社会党が「青年よ再び武器をとるな、婦人は夫や子供を再び戦場に送るな」を共通のスローガンに前進します。社会党の分裂時、右派が議員数では圧倒していました。ところが選挙のたびに左派社会党は躍進し一九五五年の選挙では左派社会党八九名、右派社会党六七名というように右派社会党を凌駕するにいたります。この背景に総評労働運動の前進があったことは明らかです。

第三は一九五六年の選挙です。この時期二つの大きな動きがあった。一つは左右社会党の統一、もう一つは右派的組合幹部が総評から脱落し、第二組合「全労会議」(同盟の前身)をつくったことです。この選挙で総評指導部、左右社会党の指導者は、社会党が政権党になることを夢見ました。しかし、結果は自由、民主二つの保守政党的合同の力の前に敗れ去りました。自民党が議席数の過半を占めるにいたったのはこれ以降です。

第四は一九六九年です。高度経済成長まっさかりのときです。社会党が議席を一挙に五〇減らし九〇議席に転落しました。この時の時代背景は一九六〇年に民社がつくられる、六四年には創価学会が政治部として公明党をつくるということがあった。しかし、労働運動の分野では民間労組の多くが同盟、J・Cという御用組合に転落する傾向を強めておりました。この前年くらいから労働戦線の右翼再編論が全通の宝樹委員長らによって唱えられていました。労働の右翼再編で「社公民」連合をとる政界再編をねらったものです。こうした労働運動の状況、そして高度経済成長による社会の変化のなかで社会党が大敗北を喫する。

第五は労働の右翼再編を挫折させた大衆運動が一九七〇年以降、国労の反マル生運動を中心にまきおこったことです。このとき、同盟の中核組合の海員組合や中連のやはり中核

組合である電機労連までが、公務員、公労協の仲間のたたかいはげまされ、ストライキをたたかうまでになった。その結果として、七二年選挙で社会党は議席を回復、といつても一五〇ではなく一二二でしたが、復調のきっかけをみだしています。

第六は七四年以降の動向です。反マル生闘争を中心とする労働運動の大衆化は「統一戦線」を具体的な政治課題にのせました。チリの平和革命の実験、ヨーロッパにおける労働運動の高揚も合わせて論じられるようになりました。

他方、一九七五年のスト権ストの敗北を契機に労働運動から組合員の息吹きが欠き消されていくことになりました。民間ではマル生が猛威をふるい、日経連は生産性基準原理を大合唱することになります。総評労働運動も幹部請負主義の傾向を強めてゆきます。いわゆる「協会攻撃」が七七年です。

その後社会党は一進一退をくり返します。議席数は二二四議席(七六年)、二〇七議席(七九年)、一〇七議席(八〇年)、一一三議席(八二年)という具合です。そして今回、労働戦線の右翼再編を社会党自体が支持するなかで、八六議席という大敗北にいたったわけです。

社会党では例の成田三原則が選挙総括のたびに機関会議でいわれてきました。しかし、それを実行できなかった。党員数がわずか九万弱というのがその象徴です。党員数の不足をカバーしてきたのが総評傘下組合のたたかいのなかで鍛えられてきた労働者です。その労働者部隊が「行革」攻撃のなかで徹底的に攻撃されています。「行革」攻撃は社会党攻撃、総評攻撃です。

それに思いをいたすことなく、総評、社会党指導部は「連合の時代」との幻想に酔っ払い、彼らを助けることをしておりません。

以上、簡単ですがこんちのちの大敗北を招いた労働運動の動きです。党員数が少なく、選挙の担い手として組合員の活動があったわけですから、職場の組合員の士気がなくなれば集票活動は当然低下することにならざるをえないわけです。

右派組合は選別を強化

司会 ついでBさん、一九八三年二月選挙以降の社会党・総評ブロックの動きはどのようなものですか。

B 一言でいえば労働の右翼再編の進行、そしてそれを主導する労働組合幹部の社会党への介入、「新宣言」路線との図式です。これまでも社会通信で、労働と「新宣言」の関係がくり返し指摘されていますが、それはすさまじいものです。

労働の右翼再編は「反共・反社会主義」「労資協調」、それはもう労資協調といった生やさしいものではなく、労資ゆ着といった方がいくらかいものですが、その立場から「政界再編成」を策しています。

労働再編の主導勢力は「行革」推進です。同盟はその基本政策に(1)国鉄「行革」、(2)地方「行革」、(3)教育臨調断行を掲げていますし、総評内全労協積極推進派の鉄鋼労連、全電通等もその傾向は変わりません。

第二の特徴は、これら労働の右翼再編を推進する組合が「新宣言」を社会党に態度で示せばかりに、「新宣言」に反対した候補者を選別・排除し、公明、民社、社民連候補をおしたことです。その考え方は、全電通、電機労連に典型的にみることができます。たとえば、これらの組合の考え方は、「反自民・非共産の野党連合政権の樹立をめざす」「過渡

的形態として、政策協定にもとづく自民党との連合政権はありえてもいい」（『社会労働評論』八月号、山岸全電通委員長）、「『ニュー社会党』については、……政権政党にふさわしい……現実的な政策と果敢な行動を有する政党に脱皮する必要がある、エネルギー、防衛、日韓交流等の課題を解決する」よう働きかける（電機労連八六年度運動方針）というものです。

そしてその立場から、さらにその本音を電機労連の薬科委員長は、「社会党改革のため、一時的には社会的に多少傷がつくのを覚悟で選別しようかと考えた」（『朝日』、六・二〇）と述べています。そして実際、電機労連の場合、「新宣言」に反対した社会党候補九人の非推せんを決定し、その代わり、民社六人、社民連二人、公明一人を推せんしました。

全電通の場合はもっと露骨です。たとえば、全電通の組織部長は選挙にさいし、「ニュー社会党路線に反対する左派を支持しないのは当然」（『日経』、六・二二）とし、「新宣言」に反対した社会党候補者——たとえば千葉一区、東京五区、東京七区、岡山一区——を非推せん、その代わりにそれぞれ民社・公明、公明・社民連を推せんしています。

こうした選別推せんはこと新しいものではありません。例の「協会・反協会」以来のことだからです。しかし、今回の選挙ではこれが「社会労働評論」に顔をそろえる組合によって、組織的におこなわれたことが大きな特徴です。

今回の場合、動労がこれに加わったことです。動労の基本的考え方は、社会党支持に加え、動労を理解する候補は「党派をこえて精選し、特定……推せんする」というものです。神奈川五区などがその対象とされています。

こうした選別推せんの結果、社会党現職が落選したことは商業新聞などでも報じられているところでは、

社会党の民社化に未来はない

選挙後の組合大会でもこうした傾向はますます露骨になっています。たとえば、電機労連の委員長は同大会で「一方で労働戦線統一を結実させ、他方ではニュー社会党の定着発展と政権を担当しうる新たな政治勢力の形成を」と主張しています。また今や国鉄当局、自民党のセールスマン化した感のある動労の委員長は、社会党敗北について「革新という名の観念論に陥っている。もっと現実を直視せよ」と述べていますし、全電通の委員長は敗北の理由に「安保・自衛隊、エネルギー、韓国政策で、旧態依然の『オールド社会党』のまま選挙に臨んだ」（『読売』、七・二二）という具合合いです。

D 例の「社会労働評論」の四人組（全電通、電機労連、全金同盟等）ははっきりしてま

すね。ここが資料にある全電通の「選挙総括」にあるように、一番「戦闘的」だ。

他方、総評の黒川・真柄ラインには迷いがあるね。

司会 私もそう思う。総評大会では（今回の敗北が）社会党改革の唯一最後のチャンスと、ニュー社会党路線による党改革を強調したが、私鉄総連大会では「野党少数の現状では、労組も院内外の国民運動を盛り上げなければならぬ」といつていることね。

D そのが、社会党、総評ブロック再生の最大の課題なんだ。「新宣言」、そして労戦再編が完成すれば、社会党は民社党と同じになる。民社が伸びてれば別だが、ふえちゃいない。司会 そこで最大の課題が社会党再建のために何をなすべきかだ。これについてご論議いただきたい。

（つづく）

資料1 社会党選挙総括に寄せて

社会党の敗北は総評の問題でもある。総評労働運動が前進し高揚する時は党も前進したし、総評が沈滞・後退する時は党も後退してきた。全民労協を推進あるいは容認して、総評の弱体化を招いてきた幹部にははかりしれない責任がある。この大敗北は労働者にとって、全民労協の連合体移行による労働戦線の右翼的再編にかえて、総評の再建・強化こそ必要不可欠であることを改めて教えた。

同時にこの間の党の指導部の責任も重大である。党内の各機関では総括と再建論議が進められている。そのなかに現れた一つの意見をここに資料として紹介する。

意見

一、電話戦術をしていた婦人やツブシで歩いた人々から、最も困惑し、怒りを覚えたといつて訴えられたのは、「自民党を含む連合論」であった。共産党は連日演説やピラで、社会党も自民党と連合しようとしていると言つて非難したが、少なからぬ国民はこれによつてわが党に疑問をもち、電話戦術やツブシの人々にその真偽を問う有権者がふえるところとなつた。その応答にあつたわが党の人々は、そんなことはないと否定しながら支持を訴えたが、七月四日の委員長記者会見による自民党を含めた連合政権の提唱は、決定的であつた。あれほど中曾根を厳しく批判している社会党が、いずれかのニューリーダーを支持するというのであれば、多くの国民は、わざわざ社会党に投票するよりも本家本元のニューリーダーの自民党に投票したくなるのは当然である。

もしこのような保革連合政権構想が、「どの政党との政権関係にも積極的に対応する」とした『新宣言』の眼目であるとするならば、わが党の敗因は『新宣言』がまだ国民に理解されていないからではなくて、理解されたからこそであろう。もっと理解されれば、もっと減りかねないであろう。

露骨に自民党との連合を追求した新自由クラブや民社党も大敗したのは象徴的である。

二、このような保革連合を追求するために、自民党と対決する基本政策がうすめられ、あるいは背後にしりぞけられてしまつてはいないだろうか。

例えば、チェルノブイリ事故で正しさと先見性が証明された、原発に依存しないせつかくの『中期エネルギー政策』も、自民党との対決点にするために企画会議が委員長や書記長の談話としてとりあげられることもなく、うすもれてしまつたように見える。(朝日新聞七月一四日「論壇」参照)

空前の不当な攻撃がかけられている国鉄労働者に対して、その闘いに連帯し鼓舞する姿勢が弱まつたように見える。非武装中立論の具体的政策も、ニューリーダーとの連合を意識した土俵では消えざるをえなかつたように見える。

株式の配当等に対する不公平税制を是正するだけで優に一〇兆円を超える財源を確保できるというのに、またすでに国債への利子の支払いが一兆円となつて、国家予算の二割を超えるにいたり、しかも国債を所有してこの利子を受け取るのは庶民ではないというのに、あるニューリーダーの政策に合わせて、国債増発政策を提起するにいたつて

いる。

このような基本的問題を謙虚に反省して方向を正すことなく、この数年間の路線をそのまま進もうというのであれば、社会党が次の選挙でも勝利できないばかりか、民社党の運命を追うことにさえなりかねない。

まして反独占・反自民の領域で、一致できる課題での共同闘争を追求するかわりに、自民党よりも反動的な基本政策をも含む民社党と合同するような道をもし選ぶことになるとすれば、その党の運命は火を見るよりも明らかである。われわれは重大な誤りを断じてくり返してはならない。

三、ついでに日本共産党が、あれほど大量のピラをまきながらさほど国民の支持がふえないのは、基本路線の誤りもさることながら、主張にウソが多いからのように思われる。

戦前から一貫して戦争に反対してきたのは共産党だけという独善的な主張がしきりになされているが、例えば「人民戦線事件」(昭和二十二年一月)では、反ファッショ戦線をつくり上げようと努力する諸運動に対する弾圧として、日本無産党、「労農派マルクシスト」が、鈴木茂三郎、山川均、向坂逸郎をはじめ約四〇〇名も検挙されている。これらはほとんど全部が今日の社会党系の人々であり、戦後の社会党結党に参加している。社会党系より共産党系の方が転向者が少なかったとも言えない。

原発に関して共産党は一貫して正しく、社会党は動揺しているなどと主張しているが、放射性廃棄物の海洋投棄を可能にする法改悪(一九八〇年四月)に賛成し、前国会では、国内でもつくるべきでない危険な原発を輸出でもうけようとする日中原子力協定に反対せず棄権している。中期的な政策である『日本経済への提言』(一九七七年)では社会党の『中期エネルギー政策』とまったく異り、原発を一定の規制の下で容認し、日本のエネルギー需給計画の中に必要なものと位置づけている。こうしたこともわが党のピラや新報ではもつととりあげてよいことではないだろうか。

心のない口先だけで統一戦線を唱える独善的な日本共産党との共闘には、だれもがうんざりするところである。しかし独占資本の党である自民党とちがって、共産党は勤労国民の一角を代表する政党であるからには、かつての成田委員長のように、一段と高い見地から、反独占・反自民の全野党共闘とそれに立脚する国民連合政府の樹立を追求する立場にたちかえるべきではないだろうか。国民の信頼を回復し拡大するため。

資料2 全電通の選挙総括 (全文)

野党総体として完敗、社会党は惨敗となった今次衆・参同日選挙の結果判明の直後に開かれた全電通(山岸委員長・二八万人)中央執行委員会は、「八六政治決戦(衆参同日選挙)中間総括」を明らかにした。これによると責任追及よりも「ニュー社会党」路線による再建論議が重要なことを指摘、同時に労働組合も責任を痛感し、力量強化への真剣な取り組みを強調している。加えて労戦統一に向けた既定方針の早期達成を通じて、野党政治戦線に対し強力なインパクトを与えると共に、今後の各種選挙は「全民労連」を基盤にした取り組みを提起している。

1、社会党をはじめとする各野党は、自民過半数割れを戦略目標として闘ったが、自民の絶対多数を許した。

2、野党全体として完敗。社会党は惨敗。解党的出直し（「再建」が必要である。従って責任追及よりも、「ニュー社会党」路線による再建論議が重要である。

3、この敗北は、野党第一党である社会党が主体的にうけとめなければならぬ。あわせて労働組合としても責任を痛感、労働組合の力量強化への真剣な取り組みが必要である。

4、野党完敗の原因

①野党の存在価値が国民から認められなかったこと。野党の存在価値を高めるような運動の欠如。②最近の野党の一部にみられる自民連立への傾斜。野党への不信増大。③「争点なき選挙」を前面に押し出した「ニューリーダー合戦的人気投票」という中曽根戦略にとり込まれ、自民のフィーバー現象に、野党側ははじき出された。④「戦後政治の総決算」路線批判にとどまり、自らの積極政策の提起が弱かった。現状維持に保守的野党、現状改革に革新の与党とのイメージを与えた。⑤社会党の場合、とくに選挙に勝つための三つの条件に決定的弱さがあった。

イ、党のトータルイメージ（政策、路線、日常活動などの不足）
ロ、候補者の質
ハ、選挙区における集票装置の強弱（綱の目をはった地域組織）

5、今回の選挙で、同日選挙方式は、政治システムとして、事実上不動のものとなった。これを前提にした戦略の再構築が必要である。

6、二大政党的体制の早期確立。自民に代わり政権を担当しうるような反自民・非共産政治戦線の最大限結集。この立場に立った国民的規模の社・公・民・連の野党再結集が必要である。

7、このことは二年・四年後の「新しい電気通信事業改革の闘い」の前進のための政治的基盤づくりにも通ずる。

8、参院選は、選挙区では衆院選同様に敗北。比例代表では前回票に約二二八万票上乘せし、社会党再建に望みをつないだ。

【今後の対処方針】

1、野党陣営の再結集 ①野党（除く共産）が結集していくことは一層重要となった。「反自民・非共産」を堅持し、この立場から既成の政治勢力だけでなく、市民派など幅広い反自民層を結集していく。そのため政策を一致させる最大限の努力をはらう。②社―公間はもとより、社―民間の関係改善、協力の期待に強いものがある。あらゆる機会を通じて、積極的に努力する。

2、全民労協を基軸とした政治革新の取り組み ①労働戦線統一に向けた既定方針の早期達成。このことを通じ、野党政治戦線に対して、強力な前向きインパクトを与えていく。②来年（八七年）の統一自治体選挙をテストケースとして社・公・民・連の統一推せん候補を擁立して闘うよう努める。③今後の各種選挙は、全民労協を基盤にした取り組みを行なう。

3、全電通野党協力議員懇談会の強化 ①今回、全電通が公式、非公式を問わず支持協力して当選した議員全員を対象にして拡充強化する。②これをふまえ、地方的にも日常的な対応を強化する。

4、全電通政治局員制度の強化 今回当選した九人は政治局員とし、今後の国会闘争の中で拡大をめざす。（政治局員は一〇人）

連載 「資本論」第一巻を読む 第28回

商品の物神性 格(七)

第一章第四節(第一二八パラグラフ)

封建社会における労働

〔128〕さて次にこんどはヨーロッパの中世社会における労働とその社会的意味について考えてみよう。

封建社会は農業を基軸とする生産関係であり、基本的には村落を単位とする荘園を領主が支配していた。村民は農奴として、近代のブルジョア革命による身分制度の廃絶以前の社会だから、生まれながらにしてその身分が定められていて、勝手な移住も禁じられ、割り当てられた土地を耕して自分の生計をたてていた。

そしてそれ以外に交代で領主のもつ直営地を耕したり、草刈り作業など命ぜられた仕事をするか、自己の生産物の一定部分(江戸時代の日本では「五公五民」といわれた)を貢納しなければならなかった。経済学では前者を「労働地代」後者を「生産物地代」といつている。農村にも貨幣経済が浸透し封建制が崩壊に近づくと、さらに貨幣による貢納である「貨幣地代」という形態も生じた。これらの形態それぞれがもつ経済学的意味については『資本論』第三卷四七章「資本主義的地代の生成」で論じられている。

戦争や分封、改易、教会、修道院への寄進などのため、領主は代わることもあったが、農奴は荘園の一部で人格的自由はなかったから、そのまま新しい領主の所有物となった。

これに対し国王と領主、領主とその家臣、といった支配階級内部での関係は一種の契約関係であった。すなわち上の者は下の者に領地をあたえ、その支配、課税権を保証し、逆に下の者は戦争のときに部下を連れて上の者のところに駆けつけ、参戦する義務があったのである。日本でこうした封建関係がもつとも典型的に現われたのは鎌倉時代から南北朝時代で、この契約関係を「御恩」と「奉公」と称し、御家人は「いざ鎌倉へ」と駆けつけた(謡曲「鉢木」のエピソードはそれをよく示している)。江戸時代もいちおう封建社会であったと考えられるが、將軍と大名の関係はもはや契約関係とはいえない一方的なもので、かなり独特なものであった。江戸時代をどうみるかという問題は、明治維新とその後期の社会をどうみるかと一体の問題であって、ひとつの論争点となっている。

それはともかく、直接的影響関係があったとは考えられないヨーロッパと日本で二世紀頃にはよく似た「生産関係」ができていたことは明らかで、生産力が生産関係を規定するという唯物史観の正しさを示す一例といえそうである。

以上のかんたんな予備知識をもって『資本論』に戻ることしよう。このような封建社会においては、平等で独立した自由人による社会というタテマエのブルジョア社会と違って、社会関係と生産関係が一致して、人身的な隷属関係がきわめて明瞭に現われている。そこでは農奴が社会的生産の担い手であるが、その労働のもつ社会的意味もまた明瞭に現われる。というのは、物と物の関係としてしかみえない商品のもつ物神性のような奇妙な態容をとることなく、その労働は労働地代におけるような奉仕として、または生産物地代におけるような現物貢納として、社会の営為、つまり他人のための生産となる。商品社会

にあつては抽象的人間労働としての労働の一般性が商品の社会的関係の基礎となつていたが、ここではその自然形態、すなわちそれぞれの具体的有用労働としての個別性がそのまま労働の社会的形態となっている。

ところで商品社会では社会的分業が行なわれ、生産者はある一種の生産物を自己の必要量とかかわりなく生産し、社会的需要を満たす。これが社会的生産の意味であつた。しかしここにあるような封建社会では、基本的に農奴は自給自足の生活をしており、その労働に関しては社会的生産ではなかつた。それ以外に行なう領主のための労働だけが、他人のための労働＝労働の社会的形態であつたが、これは同時に領主による搾取を意味していた。それは封建権力の力による支配に基づくもので「経済外的強制」といわれる。そのためマルクスはここでは労働の社会的形態とはいふが、この両者を区別して「社会的生産」とはいわず、「社会の営為」というのはじめてでてくる言葉を使つたわけである。

もちろん領主の命令で働く用役労働はたとえ週に三日というように時間によつてはかられる。つまりその意味では抽象的人間労働の一定量として把握されている。だが農奴はどんな労働をさせられるにしても、彼はそのために自分の個人的労働力の一定量を支出していることを、ロビンソンと同様に知っていた。中世の教会は「十分の一税」といつて所得の一〇％を教会に収めさせていたが、それは見返りに神父があたえる神の名による祝福よりもずつとはつきりしていた。両者の関係が対等なものとは誰も考えてはいなかつただろう。社会的生産として商品がつくられる商品社会では、搾取される部分がどれほどあるのかが見えなくなつてしまつていふのと対照的である。

この中世封建社会にあつては人々が国王とか領主、聖職者、そして農奴や職人などのさまざまな「仮装」をしていた。その権威をどうみるかは人によつて違つただろうが、その生産関係については誰の目にも明らかであつた。それは人間関係として直接目に見える関係としてあつたのであり、商品のように労働生産物の社会的関係を通してしか見えてこないようなものではなかつたのである。

* 「」内はパラグラフ番号。「」は岩波文庫第一分冊一三九頁、註の後から。

(神津 朝夫)

◇ 読者からのおたより ◇

私は国鉄に勤める国労の一員です。国鉄の「分割・民営化」へ向けて国鉄当局、独占資本は、国労つぶしを目的にあらゆる手段を使い、国鉄労働者を退職させようと必死です。

私は現在、ネームプレート、呼名点呼、ラジオ体操拒否の抵抗をしています。職場では若い仲間が他企業を受けたり、当局にすり寄ろうとしています。私は妻からはげまされながら、がんばっています。今後も国鉄闘争を中心に書いてください。日本の平和と民主主義を守るために階級闘争路線を最後まで堅持しつつ運動をすすめていきましょう。

(鹿児島・I)

◇ 社会通信社 シンポジウムへの「案内」 ◇

「国鉄」「分割・民営化」は阻止できる！

国鉄をめぐる情勢は新たな段階に入りました。現在の情勢の特徴は四つです。

第一は、私たちの職場・地域・政治の三位一体のたたかいが、四月一日の「分割・民営化」移行を困難とする情勢をつくりだしたことです。

第二は、選挙で国会の勢力比が大きく変化した結果、私たちの中に悲観論が芽生え始めていることです。

第三は、たたかいが国鉄闘争に集中する雰囲気が始まったことです。七月一九日、大成功のうちに船出した「国民会議」の結成は、何よりもこのことを示すものです。

第四は、国鉄問題が階級闘争の焦点になることです。したがって、国論を二分させずにはおきません。

こうしたなかで私たちの課題は、総選挙結果から生み出された悲観論を克服し、「分割・民営化」阻止の確信と展望を我がものとすることです。二〇四議席はこわくないとの意志統一をはかることです。

第一に大衆闘争は無限のエネルギーをもっています。第二に「分割・民営化」は国民の支持を得ておりません。第三に三〇四議席で「分割・民営化」の矛盾は消えるわけではありません。第四に三〇四議席で自民党の内部矛盾の拡大は必至です。

これらの点を私たちが正確に分析し、たたかうならば「分割・民営化」阻止のたたかいは必ず勝利できます。

このため左記の日程で「分割・民営化を阻止するために」のシンポジウムを開催します。みなさん御多忙のことと思います。しかし、国鉄闘争の正念場です。

「分割・民営化」を阻止し、階級的労働運動、憲法と民主主義を守るためにも、ぜひご出席くださいますようお願い申し上げます。

シンポジウム「分割・民営化を阻止するために」

司 会

渡辺 和彦 国鉄反合研代表

パネラー 「衆・参選挙後の情勢」

岩井 章 国民会議よびかけ人

「新たな情勢と国鉄闘争の取り組み」 宮坂 要 国労東京企画部長

「全国統一闘争の焦点と課題」 牛久保 秀樹 東京会議事務局長

「希望退職阻止と改革法案阻止に向けて」

滝野 忠 社会通信社発行人

「地域闘争から勝利への展望」 木村 勝利 国労横浜支部書記長

日時 八六年八月二六日(火) 午後六時～九時

場所 国労会館八階ホール 東京駅八重州南口下車徒歩一分

会費 五〇〇円

主催 社会通信社 後援 国鉄反合理化研究会 社会主義協会労働運動研究部会